

1 トラック物流効率化等支援事業費

人手不足や物流の小口化・多様化に加え、時間外労働の上限の厳格化に伴い、トラックによる輸送の能力が不足することが懸念される「物流の2024年問題」に対応するため、物流の効率化など輸送能力の向上に取り組むトラック事業者を支援するとともに、あわせて若年層・女性・外国人など多様な人材の確保に積極的に取り組む事業者については、重点的な支援を行う。

お問い合わせ先
 企画振興部政策企画局
 地域政策課交通政策室
 (089-912-2251)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,441,824百万円 (R1年度)
			目標値	3,649,760百万円 (R8年度)
	細施策	16-5 トラック物流の効率化 KGI 支援対象事業者のうち、輸送効率が向上した事業者の割合	現状値	100% (R5年度)
			目標値	100% (R8年度)

事業イメージ KPI 支援対象事業者(想定45社)のうち、輸送効率が向上した事業者の割合
 現状値 100% (R5年度)
 目標値 100% (R6年度)

コロナ禍以降トラック業界は EC市場の拡大 顧客ニーズの多様化 人手不足

・トラックドライバーの働き方改革に関する法律が令和6年(2024年)4月から適用開始(時間外労働は年間960時間が上限)
対策を講じない場合⇒2030年度末には34%輸送力が不足する見通し

県の対策 **トラック物流効率化等支援事業**
 (令和5年9月及び12月補正予算事業)

導入補助により支援 物流の効率化で輸送能力を向上 + 働きやすい環境づくりでドライバーを確保

2次募集まで59社支援、3次募集に75社申請⇒支援見込み計134社

・県トラック協会も多様な人材の確保は喫緊の課題(ドライバーのうち50代以上約50%、女性は推定1~2%)
 ・令和6年4月から、特定技能1号として外国人ドライバーの受入れも可能に

支援事業者134社のうちドライバーの確保のため快適な職場環境整備に取り組む事業者は33社であり、全体の約1/4にとどまる。

【従来の支援を継続しつつ、多様な人材確保に向けた重点的支援を実施】

従来の支援

- 輸送を効率化する機器やシステムの導入
- 荷役作業の時間や身体負担を減らす機器等の導入
- 快適な職場環境整備

【新規】人材確保重点支援

- 就職説明会
- 資格取得支援

事業概要 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

◎**トラック物流効率化等支援事業 105,000千円**
 営業用トラック事業者が実施する物流効率化や人材の確保に関する事業の内容に応じて補助金を交付する。

【補助率】 2分の1以内
 【補助上限額】 200万円(5) 人材確保重点支援メニューを実施する場合100万円加算
 【補助下限額】 50万円(5) 人材確保重点支援加算を受ける場合、同メニュー分として10万円増額

【補助対象事業者】 県内に本社又は営業所を有する営業用トラック事業者で、下記(1)~(4)のいずれかの事業を実施する事業者

【補助対象事業】

- 輸送の効率化に資する機器・システムの導入(車両動態管理・勤怠管理システム、デジタル運行記録計等)
- 荷役作業の効率化を図る機器等の導入(標準パレット、アシストスーツ、フォークリフト等)
- 共同配送や中継輸送の実施(共同配送システムの導入、中継拠点の整備等)
- 若年層・女性・外国人など多様な人材の採用・活躍を推進する事業
 多様な人材が働きやすい環境を整備する事業であって、次のいずれかに該当するもの
 ア. シャワー室又は女性専用の休憩室、更衣室等の整備
 イ. 託児スペースの設置 ウ. その他、知事が必要と認める事業

(5) 人材確保重点支援メニュー【新規】
 若年層・女性・外国人など多様な人材を確保するために上記(1)~(4)に加え、施設や設備の整備を伴わず実施する事業で、次のいずれかに該当するもの
 ア. 多様な人材確保を図る就職説明会等の開催・出展、研修等の開催・参加
 イ. 多様な人材を育成するための研修体制、キャリアパス制度の導入
 ウ. 運転免許や資格等取得支援(※) エ. その他、知事が必要と認める事業
 ※愛媛県トラック協会等からの助成費を除く経費が対象

◎事務費：495千円